

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月28日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成30年8月21日 至平成30年11月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志田 光明
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志田 光明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成29年 2月21日 至平成29年 11月20日	自平成30年 2月21日 至平成30年 11月20日	自平成29年 2月21日 至平成30年 2月20日
売上高 (百万円)	79,735	83,019	105,232
経常利益 (百万円)	7,862	8,371	10,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,375	4,732	5,408
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,585	5,365	6,569
純資産額 (百万円)	72,606	78,481	74,590
総資産額 (百万円)	89,717	97,975	90,843
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	107.88	116.68	133.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	71.8	73.9

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 8月21日 至平成29年 11月20日	自平成30年 8月21日 至平成30年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.95	34.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年2月21日から平成30年11月20日まで）におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響もある中、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も緩やかに持ち直しております。当社グループの主力であるホームセンター業界につきましては、一部地域では災害復興需要があったものの、異業種を含めた競争が激化しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は830億19百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は77億57百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は83億71百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億32百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は480億82百万円（前年同期比0.7%増）となりました。前年5月のニコペット与野店及び11月の住デポ厚木店のオープンが寄与した一方で、既存店売上高については、5・6・9月は客数の減少があったものの、春先の天候に恵まれた4月、猛暑が続いた7・8月及び災害復興需要の影響により9月後半以降は好調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

その他小売部門の売上高はアークオアシスにおいて前年5月に堺鉄砲町店が閉店したこと及び前年3月に大麻店のオープンセールがあった一方で、7月に食品館新潟西店のオープンが寄与したことにより、46億14百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は526億96百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は販管費の減少により32億19百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高は60億8百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は5億98百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内・海外）のFCを含む店舗数が純増14店舗の421店舗、「からやま」・「からあげ縁」も純増20店舗の79店舗となるなど、積極的な事業展開により、売上高は222億18百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は29億99百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は20億96百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は9億21百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して71億31百万円増加し、979億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が43億66百万円、投資有価証券が11億95百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して32億40百万円増加し、194億93百万円となりました。これは主に社債が20億11百万円、買掛金が17億51百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して38億91百万円増加し、784億81百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が35億15百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種	類	発行可能株式総数(株)
普通株式		100,000,000
	計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月21日～ 平成30年11月20日	-	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,550,400	405,504	-
単元未満株式	普通株式 7,386	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,504	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	823,900	-	823,900	1.99
計	-	823,900	-	823,900	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月21日から平成30年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月21日から平成30年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,777	19,144
受取手形及び売掛金	3,748	4,154
商品及び製品	12,081	12,907
その他	1,727	2,048
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	32,326	38,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,281	28,809
土地	11,173	11,238
その他(純額)	952	1,301
有形固定資産合計	41,407	41,350
無形固定資産		
のれん	358	281
その他	1,890	1,870
無形固定資産合計	2,248	2,152
投資その他の資産		
投資有価証券	9,969	11,164
敷金及び保証金	4,447	4,620
その他	451	446
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	14,860	16,225
固定資産合計	58,517	59,728
資産合計	90,843	97,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,765	6,516
1年内返済予定の長期借入金	500	125
未払法人税等	1,774	1,252
賞与引当金	226	560
その他	3,390	3,502
流動負債合計	10,657	11,958
固定負債		
社債	-	2,011
長期預り保証金	3,335	3,385
退職給付に係る負債	260	265
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,542	1,581
その他	277	110
固定負債合計	5,595	7,535
負債合計	16,252	19,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	52,718	56,233
自己株式	641	641
株主資本合計	65,143	68,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	1,673
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	1,946	1,670
非支配株主持分	7,500	8,152
純資産合計	74,590	78,481
負債純資産合計	90,843	97,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)
売上高	79,735	83,019
売上原価	50,031	51,675
売上総利益	29,703	31,343
販売費及び一般管理費	22,401	23,585
営業利益	7,302	7,757
営業外収益		
受取利息	25	7
受取配当金	75	113
仕入割引	231	232
持分法による投資利益	80	106
その他	164	179
営業外収益合計	578	638
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	8	2
社債発行費	-	12
その他	8	9
営業外費用合計	19	25
経常利益	7,862	8,371
特別利益		
固定資産売却益	3	-
受取和解金	13	-
テナント退店収入	-	27
店舗譲渡益	-	50
その他	6	9
特別利益合計	22	86
特別損失		
固定資産除却損	36	59
店舗閉鎖損失	39	25
解体撤去費用	19	18
その他	21	7
特別損失合計	116	110
税金等調整前四半期純利益	7,767	8,347
法人税、住民税及び事業税	2,594	2,799
法人税等調整額	52	94
法人税等合計	2,541	2,704
四半期純利益	5,225	5,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	850	911
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,375	4,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)
四半期純利益	5,225	5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	271
為替換算調整勘定	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	639	277
四半期包括利益	4,585	5,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,734	4,456
非支配株主に係る四半期包括利益	851	909

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)
減価償却費	1,758百万円	1,716百万円
のれんの償却額	56	76

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 定時株主総会	普通株式	506	12.50	平成29年2月20日	平成29年5月12日	利益剰余金
平成29年9月19日 取締役会	普通株式	506	12.50	平成29年8月20日	平成29年10月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	平成30年2月20日	平成30年5月11日	利益剰余金
平成30年9月18日 取締役会	普通株式	608	15.00	平成30年8月20日	平成30年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,329	6,121	19,186	2,098	79,735	-	79,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,497	-	858	9,355	9,355	-
計	52,329	14,618	19,186	2,956	89,090	9,355	79,735
セグメント利益	2,965	611	2,778	929	7,285	17	7,302

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,696	6,008	22,218	2,096	83,019	-	83,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,798	-	838	9,636	9,636	-
計	52,696	14,806	22,218	2,934	92,656	9,636	83,019
セグメント利益	3,219	598	2,999	921	7,739	18	7,757

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月21日 至 平成30年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	107円88銭	116円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,375	4,732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	4,375	4,732
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,557	40,557

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 9 月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 608百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年10月15日

(注) 平成30年 8 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っておりま
 ず。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月28日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成30年2月21日から平成31年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月21日から平成30年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月21日から平成30年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成30年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。